



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜勢 陽一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部門長 (氏名) 塩原 敬

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,730,118	13.5	345,161	145.4	296,631	167.4	196,449	98.0
2023年3月期	2,405,538	21.6	140,628	—	110,910	—	99,232	—

(注) 包括利益 2024年3月期 280,837百万円 (191.1%) 2023年3月期 96,459百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	173.82	—	7.6	3.1	12.6
2023年3月期	87.79	—	4.1	1.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 10,683百万円 2023年3月期 23,322百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,771,479	2,739,232	27.8	2,402.34
2023年3月期	9,351,899	2,497,713	26.4	2,188.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,717,895百万円 2023年3月期 2,473,251百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	688,103	△690,624	66,103	280,810
2023年3月期	581,755	△565,511	26,830	215,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	37,759	38.0	1.5
2024年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00	52,909	26.8	2.0
2025年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		28.0	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。2023年3月期および2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,852,000	4.5	370,000	7.2	315,000	6.2	210,000	6.9	185.62

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,134,412,200 株	2023年3月期	1,133,797,200 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,060,141 株	2023年3月期	3,880,800 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,130,164,968 株	2023年3月期	1,130,291,871 株

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,987,298	12.6	253,801	179.1	202,334	339.8	146,693	179.8
2023年3月期	1,765,512	24.0	90,932	—	46,001	—	52,423	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	129.46	—
2023年3月期	46.28	—

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,873,344	2,044,684	23.0	1,802.44
2023年3月期	8,527,381	1,880,403	22.1	1,659.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,044,684百万円 2023年3月期 1,880,403百万円

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月1日に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ホームページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元では足踏みもみられるものの、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「安全」を経営のトッププライオリティに位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」、「成長の基盤となる戦略の推進」および「E S G経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた歩みを加速してまいりました。

「究極の安全」を実現するため、「グループ安全計画2023」の最終年度として、一人ひとりの「安全行動」および「安全マネジメント」の進化と変革に、グループ一体で取り組みました。安全設備では新幹線早期地震検知システムの改良や2021年・2022年の福島県沖地震を踏まえた新幹線耐震補強計画の見直し、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したホームドアなどの整備を着実に進めました。

「収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)」では、「ポストコロナ」と「インバウンド」をキーワードに、平日限定のおトクな商品「旅せよ平日！ JR東日本たびキュン♥早割パス」の販売、インバウンド施策のさらなる拡充や訪日外国人旅行者向け鉄道パスの価格改定など、JR東日本エリアにおけるお客さまの流動促進と収益の拡大に取り組みました。また、(株)JR東日本スマートロジスティクスの設立、不動産事業の戦略的展開など、生活ソリューションにつながる事業のさらなる成長によるビジネスポートフォリオの変革に向けた施策を推進しました。

「経営体質の抜本的強化(構造改革)」では、オフピーク定期券の浸透、メンテナンス業務におけるAIの活用をはじめとするDXの加速など、柔軟なコスト構造の実現をめざした取組みを実施しました。また、お客さまに近い場所でスピーディーに価値創造・課題解決に取り組むとともに、より柔軟な働き方を実現するため、統括センターや営業統括センターの設置を進め、系統間や現業機関と企画部門における融合と連携をさらに推進しました。

「成長の基盤となる戦略の推進」では、多様なデジタル人材の育成に向けて、DXリテラシーを牽引する専任担当であるDXプロを新たに配置するとともに、アジャイル開発の推進や生成AIなどへのガバナンス問題の対応を担う本社内組織「Digital & Data イノベーションセンター」を新設しました。また、新卒初任給の引き上げや子育てに関する支援の拡充など、社員の意欲と多様な働き方に応える柔軟な制度・環境の整備を進めました。

「E S G経営の実践」では、環境について、生物多様性・自然資本の保全に向けて土地固有の樹木を植えて森を再生する「ふるさとの森づくり」の取組みや、信濃川水力発電所周辺での魚道の整備などの取組みを継続してきました。また、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が2023年9月に公表した開示提言に賛同を表明し、提言を採用する「TNFD Adopter」として2024年3月に鉄道会社として初めて登録されました。地方創生の実現に向けて、「東北の宝ものプロジェクト」や「東北復興ツーリズム推進ネットワーク」の設立、「沿線まるごとホテルプロジェクト」などを推進しました。

今後、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けてグループ一体で取り組みます。

当連結会計年度の決算につきましては、鉄道の利用増やエキナカ店舗、ホテル、ショッピングセンターの売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、営業収益は前期比13.5%増の2兆7,301億円となりました。また、これに伴って営業利益は前期比145.4%増の3,451億円、経常利益は前期比167.4%増の2,966億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比98.0%増の1,964億円となりました。

[セグメント別の状況]

i) 運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

この結果、鉄道の利用増に伴い、鉄道運輸収入が増加したことなどにより、売上高は前期比14.1%増の1兆9,180億円となり、営業利益は1,707億円(前期は営業損失240億円)となりました。

ii) 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」などを推進しました。

この結果、お客さまのご利用増に伴い、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比14.3%増の4,156億円となり、営業利益は前期比53.1%増の540億円となりました。

iii) 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

この結果、お客さまのご利用増に伴い、ホテルやショッピングセンターの売上が増加したことなどにより、売上高は前期比6.2%増の4,349億円となりましたが、不動産販売の利益が減少したことなどにより、営業利益は前期比10.2%減の1,001億円となりました。

iv) その他

その他の事業では、Suicaの利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現する「Ma a Sプラットフォーム」の拡充などに取り組みました。

この結果、ICカード事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比13.9%増の2,540億円となり、営業利益は前期比27.2%増の219億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

② 次期の見通し

マイナス金利政策の転換などに象徴されるようにポストコロナの経済が本格始動するなか、「ヒト起点」の発想で輸送サービス、生活サービス、IT・Suicaサービスの融合と連携による新たな価値創造に取り組みます。鉄道を中心としたモビリティ分野と、お客さまと地域の皆さまの幅広い接点を持つ生活ソリューション分野の二軸によって支えられる経営をめざします。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりであります。

通期業績見通し

売	上	高	2兆8,520億円(当期比4.5%増)	
営	業	利	益	3,700億円(当期比7.2%増)
経	常	利	益	3,150億円(当期比6.2%増)
親会社株主に帰属する	当期純利益		2,100億円(当期比6.9%増)	

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ1,063億円増の6,881億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ1,251億円増の6,906億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前連結会計年度に比べ392億円増の661億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ658億円増の2,808億円となりました。

また、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆5,874億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	26.3	26.4	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	29.5	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	24.7	8.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	9.4	10.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としております。

グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、株主還元につきましては中長期的に総還元性向40%、配当性向30%の実現をめざし、安定的な増配に加え、自己株式の取得を柔軟に進めてまいります。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり85円を予定しております(支払開始予定日 2024年6月21日)。これに中間配当1株当たり55円を加えますと年間の配当は1株当たり140円となります。

また、当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当26円を含めた1株当たり52円とする予定です。

なお、現行の第2四半期末日または期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、I F R S適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,193	281,000
受取手形、売掛金及び契約資産	568,880	629,721
未収運賃	66,104	78,183
販売用不動産	45,177	38,076
棚卸資産	90,491	100,310
その他	70,044	67,215
貸倒引当金	△3,105	△2,574
流動資産合計	1,052,784	1,191,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,856,298	3,889,877
機械装置及び運搬具（純額）	712,443	721,465
土地	2,185,869	2,232,095
建設仮勘定	399,205	562,275
その他（純額）	60,744	66,665
有形固定資産合計	7,214,561	7,472,378
無形固定資産		
投資その他の資産	198,805	201,452
投資有価証券	357,341	463,879
長期貸付金	2,437	2,308
繰延税金資産	432,011	342,540
退職給付に係る資産	961	1,584
その他	94,438	97,116
貸倒引当金	△1,442	△1,712
投資その他の資産合計	885,747	905,716
固定資産合計	8,299,114	8,579,547
資産合計	9,351,899	9,771,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,250	47,754
短期借入金	150,000	179,147
1年内償還予定の社債	214,999	145,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,065	4,297
未払金	493,162	514,469
未払消費税等	43,960	40,667
未払法人税等	16,186	22,040
預り連絡運賃	36,314	44,475
前受運賃	78,047	86,632
賞与引当金	59,905	69,738
災害損失引当金	12,349	3,796
その他	379,009	458,710
流動負債合計	1,532,252	1,616,731
固定負債		
社債	2,760,870	2,969,967
長期借入金	1,333,950	1,263,150
鉄道施設購入長期未払金	311,001	306,703
繰延税金負債	2,367	2,320
新幹線鉄道大規模改修引当金	168,000	192,000
災害損失引当金	2,024	3,146
退職給付に係る負債	445,843	399,184
その他	297,875	279,043
固定負債合計	5,321,933	5,415,516
負債合計	6,854,186	7,032,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,445	97,602
利益剰余金	2,132,049	2,289,194
自己株式	△8,913	△5,979
株主資本合計	2,419,581	2,580,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,302	100,606
繰延ヘッジ損益	2,548	3,430
土地再評価差額金	△35	△16
為替換算調整勘定	284	135
退職給付に係る調整累計額	7,570	32,921
その他の包括利益累計額合計	53,670	137,077
非支配株主持分	24,462	21,337
純資産合計	2,497,713	2,739,232
負債純資産合計	9,351,899	9,771,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	2,405,538	2,730,118
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,687,833	1,765,637
販売費及び一般管理費	577,075	619,319
営業費合計	2,264,909	2,384,956
営業利益	140,628	345,161
営業外収益		
受取利息	93	71
受取配当金	4,861	5,389
物品売却益	1,331	1,299
受取保険金及び配当金	5,481	4,924
持分法による投資利益	23,322	10,683
雑収入	6,996	6,828
営業外収益合計	42,086	29,195
営業外費用		
支払利息	63,754	69,978
物品売却損	203	152
雑支出	7,846	7,595
営業外費用合計	71,804	77,726
経常利益	110,910	296,631
特別利益		
固定資産売却益	4,790	7,813
工事負担金等受入額	40,925	24,083
その他	47,497	8,702
特別利益合計	93,213	40,600
特別損失		
固定資産売却損	327	105
固定資産除却損	2,484	2,264
工事負担金等圧縮額	36,331	17,954
減損損失	19,063	24,479
耐震補強重点対策関連費用	4,643	6,779
その他	12,898	11,574
特別損失合計	75,749	63,158
税金等調整前当期純利益	128,375	274,072
法人税、住民税及び事業税	14,666	22,115
法人税等調整額	13,163	54,611
法人税等合計	27,830	76,727
当期純利益	100,545	197,345
非支配株主に帰属する当期純利益	1,312	895
親会社株主に帰属する当期純利益	99,232	196,449

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	100,545	197,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,684	55,862
繰延ヘッジ損益	48	679
為替換算調整勘定	26	△102
退職給付に係る調整額	1,262	24,341
持分法適用会社に対する持分相当額	261	2,711
その他の包括利益合計	△4,085	83,492
包括利益	96,459	280,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,139	279,879
非支配株主に係る包括利益	1,320	958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,411	2,047,407	△5,563	2,338,255
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△37,759		△37,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,232		99,232
合併による増減			873		873
自己株式の取得				△1,139	△1,139
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△2,210	△2,210
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の 変動			22,198		22,198
連結子会社の増資に よる持分の増減					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		34			34
土地再評価差額金の 取崩			96		96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	84,641	△3,350	81,326
当期末残高	200,000	96,445	2,132,049	△8,913	2,419,581

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,830	2,464	△256	257	6,377	56,672	23,182	2,418,110
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△37,759
親会社株主に帰属する 当期純利益								99,232
合併による増減								873
自己株式の取得								△1,139
自己株式の処分								—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								△2,210
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の 変動								22,198
連結子会社の増資に よる持分の増減								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								34
土地再評価差額金の 取崩								96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,527	84	221	26	1,192	△3,002	1,279	△1,723
当期変動額合計	△4,527	84	221	26	1,192	△3,002	1,279	79,602
当期末残高	43,302	2,548	△35	284	7,570	53,670	24,462	2,497,713

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,445	2,132,049	△8,913	2,419,581
当期変動額					
新株の発行		1,171			1,171
剰余金の配当			△39,647		△39,647
親会社株主に帰属する 当期純利益			196,449		196,449
合併による増減			418		418
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分			△43	3,131	3,087
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△122	△122
連結範囲の変動			△13		△13
持分法の適用範囲の 変動					-
連結子会社の増資に よる持分の増減		△28			△28
連結子会社株式の取得 による持分の増減		14			14
土地再評価差額金の 取崩			△19		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,157	157,144	2,934	161,236
当期末残高	200,000	97,602	2,289,194	△5,979	2,580,817

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,302	2,548	△35	284	7,570	53,670	24,462	2,497,713
当期変動額								
新株の発行								1,171
剰余金の配当								△39,647
親会社株主に帰属する 当期純利益								196,449
合併による増減								418
自己株式の取得								△73
自己株式の処分								3,087
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								△122
連結範囲の変動								△13
持分法の適用範囲の 変動								-
連結子会社の増資に よる持分の増減								△28
連結子会社株式の取得 による持分の増減								14
土地再評価差額金の 取崩								△19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	57,304	881	19	△148	25,351	83,407	△3,124	80,282
当期変動額合計	57,304	881	19	△148	25,351	83,407	△3,124	241,518
当期末残高	100,606	3,430	△16	135	32,921	137,077	21,337	2,739,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,375	274,072
減価償却費	389,885	392,172
減損損失	19,063	24,479
長期前払費用償却額	10,623	11,118
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	24,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,915	△11,823
受取利息及び受取配当金	△4,955	△5,460
支払利息	63,754	69,978
工事負担金等受入額	△40,925	△24,083
固定資産除却損	34,633	37,202
固定資産圧縮損	36,331	17,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,767	△96,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,464	58,338
その他	△34,842	1,572
小計	622,725	772,557
利息及び配当金の受取額	7,512	9,150
利息の支払額	△62,008	△67,464
災害に伴う保険金の受取額	4,534	—
災害損失の支払額	△10,275	△12,975
補償金の受取額	27,595	3,044
一部線区移管に係る支払額	△142	—
法人税等の支払額	△8,186	△16,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,755	688,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△555,583	△714,912
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,409	8,334
工事負担金等受入による収入	12,528	49,111
投資有価証券の取得による支出	△36,394	△21,357
投資有価証券の売却による収入	21,958	7,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,660
その他	△14,430	△16,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,511	△690,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△60,749	△1,123
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△330,000	—
長期借入れによる収入	174,500	108,300
長期借入金の返済による支出	△142,000	△150,000
社債の発行による収入	544,151	354,044
社債の償還による支出	△111,000	△215,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△3,806	△4,065
配当金の支払額	△37,759	△39,647
その他	△6,504	13,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,830	66,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,200	63,882
現金及び現金同等物の期首残高	171,023	215,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	880
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	776	1,047
現金及び現金同等物の期末残高	215,000	280,810

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

① セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。

「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業、ホテル業およびこれらを展開する不動産の開発および販売事業等の生活サービス事業を展開しております。

ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2023年6月22日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,618,551	327,860	382,216	76,909	2,405,538	—	2,405,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,797	35,716	27,547	146,231	271,292	△271,292	—
計	1,680,348	363,576	409,764	223,140	2,676,831	△271,292	2,405,538
セグメント利益又は 損失 (△)	△24,097	35,281	111,577	17,222	139,984	644	140,628
セグメント資産	7,087,186	353,503	1,815,095	1,073,813	10,329,598	△977,699	9,351,899
その他の項目							
減価償却費	289,574	16,853	54,867	28,589	389,885	—	389,885
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	396,519	15,650	110,245	55,762	578,178	—	578,178

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額644百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額946百万円、セグメント間取引消去△321百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△977,699百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,292,355百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産314,656百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載していません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,853,610	379,629	405,822	91,056	2,730,118	—	2,730,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,457	36,044	29,158	163,042	292,703	△292,703	—
計	1,918,067	415,673	434,980	254,099	3,022,821	△292,703	2,730,118
セグメント利益	170,719	54,031	100,153	21,914	346,819	△1,657	345,161
セグメント資産	7,254,986	390,323	1,982,094	1,174,133	10,801,538	△1,030,058	9,771,479
その他の項目							
減価償却費	288,248	17,611	54,479	31,833	392,172	—	392,172
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	457,236	22,588	225,618	28,883	734,326	—	734,326

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,657百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額△1,199百万円、セグメント間取引消去△448百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△1,030,058百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,433,409百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産403,351百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載していません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)	合計
減損損失	3,204	3,402	12,438	17	19,063

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)	合計
減損損失	1,381	3,167	19,930	0	24,479

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2023年4月1日から 2024年3月31日まで 〕
1株当たり純資産額	2,188円88銭	2,402円34銭
1株当たり当期純利益	87円79銭	173円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2023年4月1日から 2024年3月31日まで 〕
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	99,232	196,449
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	99,232	196,449
普通株式の期中平均株式数（株）	1,130,291,871	1,130,164,968

（重要な後発事象）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年1月31日開催の取締役会に基づき、2024年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日（日）（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日（金））を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	378,137,400株
今回の株式分割により増加する株式数	756,274,800株
株式分割後の発行済株式総数	1,134,412,200株
株式分割後の発行可能株式総数	4,500,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2024年3月15日(金)
基準日	2024年3月31日(日) ※実質的には2024年3月29日(金)
効力発生日	2024年4月1日(月)

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 2024年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>16億</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>45億</u> 株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年1月31日(水)
効力発生日	2024年4月1日(月)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,099	233,745
未収運賃	349,086	402,729
未収金	112,852	112,950
関係会社短期貸付金	61,972	54,314
販売用不動産	25,723	23,265
貯蔵品	30,540	33,777
前払費用	7,906	7,775
その他の流動資産	17,608	13,270
貸倒引当金	△85	△51
流動資産合計	777,703	881,777
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	12,048,459	12,253,666
減価償却累計額	△6,899,374	△7,032,664
有形固定資産（純額）	5,149,085	5,221,001
無形固定資産	41,465	43,396
計	5,190,551	5,264,398
関連事業固定資産		
有形固定資産	1,159,791	1,174,139
減価償却累計額	△275,285	△293,606
有形固定資産（純額）	884,506	880,532
無形固定資産	2,203	2,343
計	886,709	882,875
各事業関連固定資産		
有形固定資産	895,170	900,406
減価償却累計額	△586,035	△596,687
有形固定資産（純額）	309,134	303,719
無形固定資産	9,833	9,028
計	318,967	312,748
建設仮勘定		
鉄道事業	275,880	322,187
関連事業	88,227	196,495
各事業関連	11,868	12,477
計	375,976	531,160
投資その他の資産		
投資有価証券	179,850	261,130
関係会社株式	192,800	201,057
関係会社長期貸付金	219,009	231,059
長期前払費用	49,759	50,771
繰延税金資産	372,103	288,008
その他の投資等	13,105	13,912
貸倒引当金	△49,156	△45,556
投資その他の資産合計	977,472	1,000,383
固定資産合計	7,749,677	7,991,566
資産合計	8,527,381	8,873,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	211,581	224,264
1年内償還予定の社債	214,999	145,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	179,100
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3,971	4,235
リース債務	10,795	11,654
未払金	442,568	459,527
未払費用	33,922	36,659
未払消費税等	30,188	28,654
未払法人税等	4,737	5,150
預り連絡運賃	36,802	45,077
預り金	21,035	20,103
前受運賃	77,687	86,203
前受金	106,229	113,927
前受工事負担金	7,089	26,138
賞与引当金	41,936	48,962
災害損失引当金	12,348	3,796
環境対策引当金	8,681	38,493
ポイント引当金	16,087	17,828
資産除去債務	362	437
その他の流動負債	50,264	52,438
流動負債合計	1,481,289	1,547,654
固定負債		
社債	2,760,870	2,969,967
長期借入金	1,333,950	1,263,150
関係会社長期借入金	47,940	50,380
鉄道施設購入長期未払金	310,778	306,542
リース債務	20,061	26,992
長期前受工事負担金	69,029	54,789
新幹線鉄道大規模改修引当金	168,000	192,000
退職給付引当金	392,403	377,564
災害損失引当金	2,024	3,146
環境対策引当金	38,975	9,781
資産除去債務	7,738	8,209
その他の固定負債	13,917	18,481
固定負債合計	5,165,688	5,281,005
負債合計	6,646,978	6,828,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	97,771
資本剰余金合計	96,600	97,771
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,881	2,104
新事業開拓事業者投資損失準備金	80	73
固定資産圧縮積立金	63,113	62,198
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	242,295	349,991
利益剰余金合計	1,549,544	1,656,541
自己株式	△3,436	△38
株主資本合計	1,842,708	1,954,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,182	87,218
繰延ヘッジ損益	2,512	3,192
評価・換算差額等合計	37,695	90,410
純資産合計	1,880,403	2,044,684
負債純資産合計	8,527,381	8,873,344

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,431,767	1,676,582
鉄道線路使用料収入	5,663	5,389
運輸雑収	170,944	166,143
鉄道事業営業収益合計	1,608,376	1,848,115
営業費		
運送営業費	993,141	1,024,204
一般管理費	220,859	231,301
諸税	93,607	96,518
減価償却費	297,755	298,111
鉄道事業営業費合計	1,605,363	1,650,136
鉄道事業営業利益	3,012	197,978
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	85,898	85,885
不動産販売事業収入	54,092	34,292
雑収入	17,145	19,005
関連事業営業収益合計	157,136	139,183
営業費		
売上原価	11,748	18,702
販売費及び一般管理費	22,384	28,524
諸税	10,804	12,775
減価償却費	24,280	23,359
関連事業営業費合計	69,217	83,360
関連事業営業利益	87,919	55,822
全事業営業利益	90,932	253,801
営業外収益		
受取利息	949	1,339
受取配当金	15,459	15,779
物品売却益	1,318	1,216
受取保険金及び配当金	5,074	4,504
雑収入	4,205	4,307
営業外収益合計	27,007	27,147
営業外費用		
支払利息	33,840	34,672
社債利息	30,943	36,718
社債発行費	2,549	1,820
物品売却損	197	151
雑支出	4,407	5,250
営業外費用合計	71,938	78,613
経常利益	46,001	202,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,705	9,492
工事負担金等受入額	40,728	23,690
その他	54,405	9,749
特別利益合計	97,839	42,932
特別損失		
固定資産売却損	159	37
工事負担金等圧縮額	35,451	17,554
減損損失	14,274	3,985
耐震補強重点対策関連費用	4,643	6,779
環境対策費	1,024	1,719
関係会社貸倒引当金繰入額	3,800	1,200
災害による損失	1,622	—
災害損失引当金繰入額	3,177	4,087
その他	8,498	1,242
特別損失合計	72,652	36,607
税引前当期純利益	71,188	208,660
法人税、住民税及び事業税	368	401
法人税等調整額	18,396	61,564
法人税等合計	18,764	61,966
当期純利益	52,423	146,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
新株の発行			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	96,600

(単位: 百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,541	82	64,638	1,220,000	226,445	1,534,881
当期変動額							
新株の発行							
特別償却準備金の積立		788				△788	—
特別償却準備金の取崩		△447				447	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			80			△80	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△82			82	—
固定資産圧縮積立金の積立				1,586		△1,586	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,111		3,111	—
剰余金の配当						△37,759	△37,759
当期純利益						52,423	52,423
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	340	△1	△1,525	—	15,850	14,663
当期末残高	22,173	1,881	80	63,113	1,220,000	242,295	1,549,544

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,426	1,828,055	41,665	2,464	44,129	1,872,184
当期変動額						
新株の発行		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△37,759				△37,759
当期純利益		52,423				52,423
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△6,482	48	△6,434	△6,434
当期変動額合計	△10	14,652	△6,482	48	△6,434	8,218
当期末残高	△3,436	1,842,708	35,182	2,512	37,695	1,880,403

当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
新株の発行		1,171	1,171
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	1,171	1,171
当期末残高	200,000	97,771	97,771

(単位: 百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,881	80	63,113	1,220,000	242,295	1,549,544
当期変動額							
新株の発行							
特別償却準備金の積立		787				△787	—
特別償却準備金の取崩		△564				564	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			73			△73	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△80			80	—
固定資産圧縮積立金の積立				2,018		△2,018	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,932		2,932	—
剰余金の配当						△39,647	△39,647
当期純利益						146,693	146,693
自己株式の取得							
自己株式の処分						△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	222	△7	△914	—	107,695	106,996
当期末残高	22,173	2,104	73	62,198	1,220,000	349,991	1,656,541

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,436	1,842,708	35,182	2,512	37,695	1,880,403
当期変動額						
新株の発行		1,171				1,171
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△39,647				△39,647
当期純利益		146,693				146,693
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	3,412	3,362				3,362
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			52,035	679	52,715	52,715
当期変動額合計	3,397	111,565	52,035	679	52,715	164,281
当期末残高	△38	1,954,273	87,218	3,192	90,410	2,044,684